

## 平成21年5月期 決算短信(非連結)

平成21年7月15日  
上場取引所 大

上場会社名 モジュール株式会社

コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明

問合せ先責任者 (役職名) ストラテジック・オペレーション・サービス (氏名) 本間 浩一

TEL 03-3556-2461

定時株主総会開催予定日 平成21年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月27日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年5月期の業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	1,381	△31.5	△26	—	△145	—	△366	—
20年5月期	2,017	△13.4	109	△21.0	102	△28.6	61	△24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	△26,742.17	—	△84.2	△9.2	△1.9
20年5月期	4,495.18	4,435.61	10.1	7.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	1,398	253	17.4	17,740.86
20年5月期	1,749	637	35.9	45,797.51

(参考) 自己資本 21年5月期 243百万円 20年5月期 627百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	71	△267	6	247
20年5月期	△37	△349	367	435

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	1,124.00	1,124.00	15	25.0	2.5
21年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	416.00	416.00	—	25.0	—

### 3. 22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	590	△23.1	5	—	3	—	7	—	559.05
通期	1,251	△9.4	33	—	29	—	22	—	1,663.50

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年5月期 13,700株      20年5月期 13,700株
- ② 期末自己株式数      21年5月期 一株      20年5月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)における日本全体の経済状況は、世界的金融危機が実体経済へ大きな影響を及ぼし、景気の後退が本格化するとともに、急激な株価下落や円高による企業収益の悪化が急速に広がり、今までに無い厳しい経営環境が続いております。

I T関連業界においても、景気後退の影響を大きく受け、「セキュリティ強化」や「コンプライアンス対策」目的の投資は減速が見られるとともに、ハードウェア市場は大幅なマイナス成長が予測されております。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアウトソース事業」を取巻く環境については、予断を許さないものの、引き続き堅調であると判断しています。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないI T関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「不透明な社会状況の中で情報という物流を伴わない手段を取らざるを得ない業務が増加するであろう事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、I Tの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多くの企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用し始められている為と考えています。

また、これらの傾向が景気減退によってより顕著になり、当社が主体としている安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大したと考えております。

このような環境の中、「事業強化のための基盤強化へ向けた全社的な業務効率化の推進」、「企業向けの継続的I Tサービスへの本業回帰」や「中小企業向けにサービスを標準化した新サービス『I T A Sスタンダード』の企画準備」などに取り組んでまいりました。

また、人件費の適正化等、様々な費用の徹底的な見直しによりコストダウンを図る施策である「コスト改善計画」を推進してまいりました。

当事業年度における当社の事業は、当社の強みである「I Tサービス」に特化・基本回帰を目指し、大企業においては「経営に不可欠ながら、作業が細かく煩雑な小型コンピュータの運用に関する業務効率を上げたい。管理リスクを低減したい。」というニーズから、中堅・中小企業においては「小型コンピュータを安定的に利用し、経営や営業に対する貢献度を上げたい。社員個人にかかる属人性を低下させたい。」というニーズから、多くの継続契約であるI T A Sサービスとそれによる顧客との継続的な関係を基盤とするコンピュータシステムの販売案件を獲得しましたが、同時に顧客企業のI T投資の抑制や延期の影響を受けました。

また、経営統合の合意解約に伴う実費負担分等の経営統合関連損失、本社の移転等を含む事業構造改善費用、賃貸用として取得した資産の一部売却による固定資産売却損、投資有価証券の売却に伴う売却損、役員退職慰労引当金繰入等により特別損失を計上することとなりました。

以上により、売上高1,381,218千円(対前期比31.5%減)、営業損失△26,417千円(前年同期は109,672千円の営業利益)、経常損失△145,284千円(前年同期は102,739千円の経常利益)、当期純損失△366,367千円(前年同期は61,583千円の当期純利益)となりました。

#### 売上区分別概況

売上区分別の内訳については、以下のとおりであります。

売上区分	前事業年度(第9期)		当事業年度(第10期)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比増減
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)
I Tサービス売上	1,003,766	49.8	917,347	66.4	△86,419
商品売上	1,013,787	50.2	463,870	33.6	△549,917
合計	2,017,554	100.0	1,381,218	100.0	△636,336

※ I Tサービス売上：保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上：上記のI Tサービス売上に伴い必要なI T関連製品(ハードウェアやパッケージソフトウェア)の販売に関する売上

#### ・I Tサービス売上

当社の本業である「継続的I Tサービス」の売上は、新規顧客の開拓、既存顧客のサービス契約の継続などにより、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、「一時的I Tサービス」の売上につきましては、景気減速による先行き不透明感から、I T投資抑制の影響を受け若干低調に推移しました。その結果、「I Tサービス」全体の売上高は、917,347千円(対前期比8.6%減)となりました。

・商品売上

商品売上におきましては、国内景気の減退などから企業のIT投資抑制の影響を大きく受け、厳しい事業環境が続きました。また、当社の“企業向けの継続的ITサービスへの本業回帰”の方針にも影響を受け、その結果、製品調達代行サービスの売上高は463,870千円（対前期比54.2%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本の経済状況は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある状況です。

当社の属するIT関連業界は、多くの企業がIT投資を抑制すると予測され、企業間の競争は一層厳しいものになると予想されます。

このような中で、今迄「ITAS（アイタス）」という総称でまとめていたサービスを、今後は大きくふたつのサービスに分けて推進していきます。ひとつは大企業から中堅企業向けに、当社の得意とするオーダーメイド型の小型コンピュータの基盤環境に関するサービスを提供する「ITAS-プレミアム」で、もうひとつは中小企業向けに、当社の利用技術のノウハウを予めパッケージしたレディメイド型の統合基盤サービスである「ITAS-スタンダード」です。

「ITAS-プレミアム」については、現状のサービスのより効率化と標準化を追求しつつ、大型で長期的なサービスの獲得に力を注ぎ、事業基盤と利益の強化を図ります。

「ITASスタンダード」については、今まで、社内資源を割り当てられずに事業展開が遅れましたが、現在、専門の部署の立上げを完了しており、また複数企業との協業を開始しており、中期的に当社の顧客基盤と利益の強化に大きく貢献する計画です。

尚、「ITASスタンダード」とは、顧客企業毎のフルオーダーメイドでサービスをお客様にフィッティングさせ提供してきた中で、中堅・中小企業では必要とする機能の多くが同一のものである事が判明しましたので、中堅・中小企業向けに、複数企業間で同一である可能性が高い機能をあらかじめ決定した上で提供するサービスパッケージです。

顧客企業は「ITASスタンダード」の利用により、一切の標準的なIT資産（パソコン、OA用ソフト、サーバー、ネットワーク、セキュリティ機器、その対応をする人員）を所有する必要がなくなり、常に安定したIT環境を享受し本業へ集中する事ができます。また、サービスを標準化することにより、当社の収益構造も著しく効率化されるものです。

同時に次期は当社の主要事業領域である「企業向け小型コンピュータの基盤環境に対するアウトソース事業」の周辺事業に関しましても、ビジネスパートナー各社との連携・提携を軸に積極的に取り組んでいきます。

コスト構造については、当事業年度中に、役員報酬を初めとした人件費の適正化、売上増加を見込んだ余剰人員の削減、オフィスの移転等を含む様々な費用の徹底的な見直しによりコストダウンを図る「コスト改善計画」を積極的に推進いたしました。計画はほぼ完了し、次期は期首から適正なコストバランスで事業活動を行うことが可能と見込んでおります。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高は1,251百万円（当期比9.4%減）、営業利益は33百万円（当期は26百万円の営業損失）、経常利益は29百万円（当期は145百万円の経常損失）、当期純利益は22百万円（当期は366百万円の当期純損失）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて18.6%減少し、771,565千円となりました。これは、主に売上債権の減少と貸倒引当金の計上によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて21.9%減少し、626,442千円となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものです。

以上により資産合計は、前事業年度末に比べて20.1%減少し1,398,007千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて3.0%増加し1,144,689千円となりました。これは主に長期借入金の増加と前受金の増加等によるものです。

純資産は、253,317千円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金の減少によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ188,324千円減少し、247,196千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は71,913千円(前事業年度は37,900千円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純損失364,454千円の計上、リース債権及びリース投資資産の増加額275,741千円等があったものの、売上債権が384,611千円減少したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は267,101千円(前事業年度は349,900千円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出154,077千円、貸付による支出320,000千円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は6,864千円(前事業年度は367,563千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出141,193千円、リース債務の返済による支出16,844千円、配当金の支払額15,098千円があったものの、長期借入金の借入による収入280,000千円があったことによるものです。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率	20.1%	37.3%	48.7%	35.9%	17.4%
時価ベースの自己資本比率	—	—	143.2%	35.4%	12.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27,599.1%	425.6%	52.0%	—%	931.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2倍	8.5倍	116.9倍	一倍	5.7倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 平成17年5月期及び平成18年5月期の時価ベースの自己資本比率については、平成18年5月期末時点において、当社は非上場でありましたので記載しておりません。

5 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

7 平成20年5月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方のみならず、一定の配当性向を確保する事を大切にしていきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

上記方針に基づき、配当性向25%程度を基本とし、更に配当性向の向上を目指す方針であります。

しかしながら、当事業年度は当期純損失のため、無配とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社が判断したものであります。

1. 事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。

しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競業による業績への影響について

当社は、様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理(資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等)を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。

しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 業績の推移について

当社は、平成11年9月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、毎期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近5年間の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下のとおりとなっております。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年 5月期	平成18年 5月期	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期
売上高 (千円)	1,550,075 (110.3%)	2,021,803 (130.4%)	2,330,490 (115.3%)	2,017,554 (86.6%)	1,381,218 (68.5%)
売上総利益 (千円)	244,829 (15.8%)	346,585 (17.1%)	458,439 (19.7%)	430,069 (21.3%)	247,186 (17.9%)
経常利益 (千円)	39,946 (2.6%)	110,671 (5.5%)	143,868 (6.2%)	102,739 (5.1%)	△145,284 (-%)

(注) ( ) の数字は、売上高は前年比、他は構成比となっております。

第6期 (平成17年5月期)	当期の売上総利益は新規案件の増加に伴い、人員増、委託費増、出張の増加による旅費交通費増により、10,182千円減となりました。 経常利益は、業務効率化による販売費及び一般管理費の減少により、12,404千円増となっております。
第7期 (平成18年5月期)	当期は、I T A S サービスで既存顧客の契約増、新規顧客の獲得、一部の既存顧客での効率性の改善等により収益性が向上し、売上高・売上総利益・経常利益ともに増加しております。
第8期 (平成19年5月期)	当期は、既存顧客との継続的なサービス契約が好調であったことと、新規顧客からの多年度にわたる大型サービス契約を獲得したこともあり、I T サービス売上が増加しました。また、サービスの標準化及び効率化が進んでいることにより、総利益率が改善しております。それに伴い、経常利益率も向上いたしました。
第9期 (平成20年5月期)	当期は、I T サービスを重視した取組みをした結果、全社売上に占める割合が49.8%と好調に推移しましたが、商品売上は顧客事情による案件の遅延、原材料の高騰などによるI T 投資の遅延などの影響により、低調に推移しました。I T サービスの売上増に伴い、総利益率は改善しております。
第10期 (平成21年5月期)	当期は、当社の本業である「継続的I T サービス」の売上は、新規顧客の開拓、既存顧客のサービス契約の継続などにより、概ね堅調に推移しましたが、「一時的I T サービス」は、景気減速による先行き不透明感から、I T 投資抑制の影響を受け若干低調に推移しました。商品売上は、国内景気の減退などから企業のI T 投資抑制の影響を大きく受け、厳しい事業環境が続きました。その結果、「I T サービス売上」の売上構成比は66.4%となりました。

## 5. 事業体制について

## (1) 特定人物への依存

代表取締役 松村明は、当社設立以来資本政策や営業戦略の策定・実行など会社運営を担って参りました。同人に依存しない体制づくりを進めておりますが、何らかの事情で当該体制が構築される前に同人が長期不在となり、あるいは同人と当社との関係が途絶えるなどした場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成21年5月末日現在、従業員41名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存ではありますが、万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 業績変動要因について

## (1) 大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替え等の比較的大型の案件も幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。

## (2) 主要顧客との取引について

当社の主要顧客である明治乳業及びその関係会社(以下同グループ)との取引は、重要な位置を占めております。

同グループのリース会社であるナイスデイ株式会社、及び販社である東京明販株式会社が販売先となるものを含め、同グループへの売上高は下記のとおりであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第6期	平成17年5月	1,011百万円	65.2%
第7期	平成18年5月	557百万円	27.6%
第8期	平成19年5月	934百万円	40.1%
第9期	平成20年5月	664百万円	32.9%
第10期	平成21年5月	455百万円	33.0%

同グループとは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同グループに依存しない体制づくりを進めておりますが、現段階においては、同グループの事業動向等により万一現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 開発費及び人件費負担の増加

当社では、ITAS事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人材費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 技術革新への対応について

ここ数年、IT業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の期末／期首が集中する12月～3月にIT投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

## (7) 有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関等からの借入を実施してきました。

	有利子負債額 (千円)	負債及び資本の合計額に対する割合 (%)
第6期(平成17年5月期)	443,296	59.4%
第7期(平成18年5月期)	230,080	33.9%
第8期(平成19年5月期)	222,460	18.5%
第9期(平成20年5月期)	626,448	35.8%
第10期(平成21年5月期)	669,503	47.9%

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率47.9%(前期末比で12.1ポイント増)となっております。

当事業年度末において流動比率120.0%、当座比率50.6%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理の為の各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。

しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。本書提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、「個人情報の保護に関する法律」に規定される「個人情報取扱事業者」には該当しませんが、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (1 1) 貸貸用資産の減損並びに投資した資金の回収について

当社は、平成19年5月期において、顧客と大型サービス契約を締結し、そのサービスを提供する為の大型サーバを取得いたしました。当該契約は6年間の長期契約であり、投資回収計画も6年で計画しておりました。

平成20年5月期において、追加の貸貸用資産の取得を行い、新たに契約を締結しなしました。

新しい契約により契約期間は延長され、契約全体での利益は増加いたしますが、所有権移転外ファイナンス・リース契約に該当しなくなり、当該契約のために取得した貸貸用資産の資金回収に、リスクが生じる恐れがあります。この貸貸用資産は、顧客の業務継続に必須のシステムであり、業務プログラムやデータが蓄積されております。更に、利用者は当該システムの操作に慣れており、このシステムを利用することによって、業務の効率化を実現しています。以上の理由により、解約される可能性は低いと認識しておりますが、解約された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、予期せぬ理由により貸貸用固定資産の収益性が低下した場合には減損処理が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

## (1 2) 継続企業の前提に関する重要事象等

平成21年5月期の経営成績は、顧客企業のIT投資の抑制や延期の影響や、経営統合の合意解約に伴う実費負担分等の経営統合関連損失、本社の移転等を含む事業構造改善費用等を計上したことから、売上高1,381,218千円(対前期比31.5%減)、営業損失△26,417千円(前年同期は109,672千円の営業利益)、経常損失△145,284千円(前年同期は102,739千円の経常利益)、当期純損失△366,367千円(前年同期は61,583千円の当期純利益)となりました。このような多額な損失を計上していることにより、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社は現時点での受注残や顧客との継続的な契約を中心とした事業構造から、来期の事業計画の達成は可能と考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 7. ストック・オプションについて

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストック・オプション制度を採用し、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく平成17年11月30日開催の臨時株主総会特別決議に基づき新株予約権を発行しております。

また、会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づく平成19年8月29日開催の取締役会決議に基づき新株予約権を発行しております。

これら新株予約権の目的たる株式の数は、平成21年5月末日現在2,572株であり、発行済み株式数13,700株の18.8%に相当します。またこれらが行使された場合には、当社の株式価値の希薄化や株価への影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成17年12月27日に企業会計基準委員会より、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」が公表されており、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(なお、「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は平成21年5月29日開催の当社取締役会において、新株予約権の取得及び消却の決議を行い、平成21年6月10日に取得及び消却を完了しております。本資料作成日現在において、残存する新株予約権はありません。)

## 2. 企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、企業が本業に専念する為に、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC/PCサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、①顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理※1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等のさまざまな業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ITサービス売上」と、②ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のITサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種IT商品販売※2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ITAS（アイタス）※3」サービスと、「ITAS」サービスを補完し強化する為の事業としてスポット業務的に提供する「ITAS-Plus（アイタスプラス）」サービスに区分されます。

### ※1 情報システムの資源管理

：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等の各種設定に関する管理

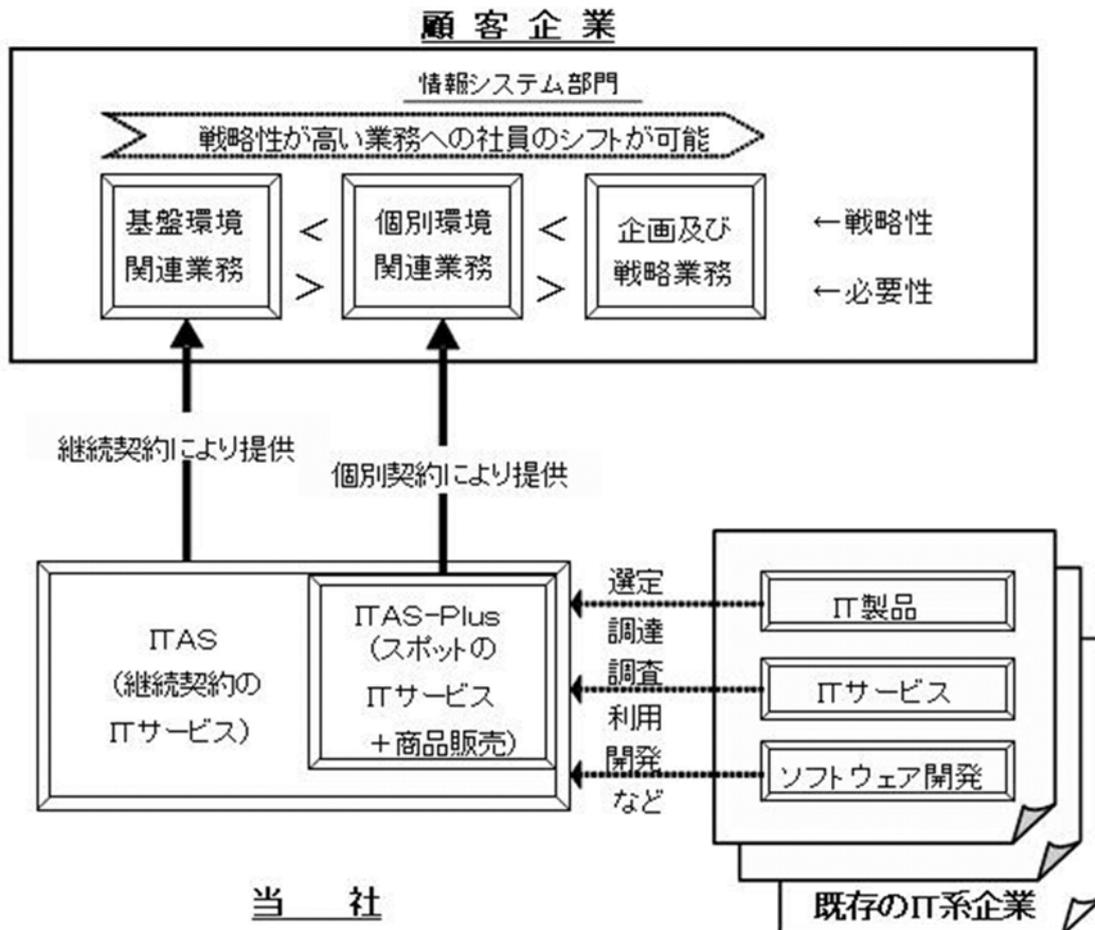
### ※2 各種IT商品販売

：PC/PCサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、OA用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェアの販売

### ※3 ITAS（アイタス）=IT Assemble Suite

：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

当社の状況について事業系統図によって示すと、次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもIT業界の中での中立性であり、メーカーや1つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう1つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進め、社員の創造性を豊かにすべく個人の多様性に対応した組織運営を目指しています。

情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットがモバイルデバイスと融合して最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「IT資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいIT技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によつ

て、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないITの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、これらの動きを取り入れて長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にIT分野の展望予測がより重要であると捉えております。尚、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

また、これらの新技術の台頭により小型コンピュータ分野は益々多数の技術が氾濫し、その取りまとめ即ち当社が得意とする「利用技術」や「中立性」が重要性を増してくると予測され、これらを少人数の社内リソースに頼るリスクを敬遠し、組織的に専業で行っている当社のアウトソースサービスを利用する顧客は増加傾向にあります。

従って、当社のアウトソースサービスをより多くの顧客に提供する為の、認知度の向上や営業力の強化を継続し、ビジネスの拡大に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 1. 主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスであるITASサービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指していきます。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

尚、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムに合わせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面ITASサービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

##### 2. 人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、来期は特にマネージメントレベルの育成を重点項目としていく予定です。

##### 3. その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

- ①会計監査／業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求
- ②監査役会及び会計監査人の設置
- ③企業の社会的責任（CSR）へのコミット
- ④社員の多様化する価値観への対応
- ⑤社員の就業不能時の損失をカバーする為の施策

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,520	247,196
売掛金	465,549	78,202
商品	14,727	15,042
仕掛品	2,934	113
リース投資資産	—	282,988
前払金	121	90
前渡金	—	794
前払費用	27,586	25,137
繰延税金資産	1,203	—
短期貸付金	—	220,000
その他	57	11,998
貸倒引当金	—	△110,000
流動資産合計	947,701	771,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,482	4,334
減価償却累計額	△3,873	△1,317
建物(純額)	4,608	3,017
工具、器具及び備品	74,574	60,384
減価償却累計額	△47,252	△45,943
工具、器具及び備品(純額)	27,322	14,440
賃貸用資産	730,766	652,063
減価償却累計額	△98,569	△176,458
賃貸用資産(純額)	632,196	475,605
有形固定資産合計	664,127	493,063
無形固定資産		
ソフトウェア	4,394	5,541
賃貸用資産	3,299	74,542
ソフトウェア仮勘定	487	—
無形固定資産合計	8,180	80,084
投資その他の資産		
投資有価証券	87,141	6,088
出資金	10	10
破産更生債権等	—	2,735
長期前払費用	16,737	17,900
敷金	21,851	29,295
保険積立金	2,507	—
繰延税金資産	1,297	—
貸倒引当金	—	△2,735
投資その他の資産合計	129,546	53,294
固定資産合計	801,854	626,442
資産合計	1,749,556	1,398,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,648	48,838
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	120,938	166,122
リース債務	16,844	1,416
未払金	36,667	29,278
未払費用	—	5,479
未払法人税等	7,365	449
未払消費税等	15,787	—
前受金	271,977	330,337
預り金	9,431	6,803
前受収益	—	3,254
役員退職慰労引当金	—	50,000
その他	443	744
流動負債合計	702,103	642,724
固定負債		
長期借入金	405,510	499,133
リース債務	4,248	2,832
固定負債合計	409,758	501,965
負債合計	1,111,862	1,144,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金	154,217	154,217
資本剰余金合計	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	216,886	△164,880
利益剰余金合計	219,018	△162,747
株主資本合計	627,456	245,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△2,639
評価・換算差額等合計	△30	△2,639
新株予約権	10,268	10,268
純資産合計	637,693	253,317
負債純資産合計	1,749,556	1,398,007

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
ITサービス売上高	1,003,766	917,347
商品売上高	1,013,787	463,870
売上高合計	2,017,554	1,381,218
売上原価		
ITサービス売上原価	725,032	718,315
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,586	14,727
当期商品仕入高	827,593	416,055
合計	877,179	430,782
商品他勘定振替高	—	※1 22
商品期末たな卸高	14,727	15,042
商品売上原価	862,452	415,717
売上原価合計	1,587,484	1,134,032
売上総利益	430,069	247,186
販売費及び一般管理費	※2 320,397	※2 273,603
営業利益又は営業損失(△)	109,672	△26,417
営業外収益		
受取利息	673	3,563
受取配当金	—	1,302
受取手数料	1,066	232
保険解約戻金	—	2,936
その他	1,324	5
営業外収益合計	3,064	8,039
営業外費用		
支払利息	8,637	12,601
支払手数料	1,359	4,010
貸倒引当金繰入額	—	110,000
その他	—	294
営業外費用合計	9,997	126,906
経常利益又は経常損失(△)	102,739	△145,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 73	※3 227
固定資産売却損	—	※4 49,494
投資有価証券売却損	—	28,477
経営統合関連損失	—	※5 74,342
事業構造改善費用	—	※6 16,627
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,000
特別損失合計	73	219,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	102,665	△364,454
法人税、住民税及び事業税	36,838	332
法人税等還付税額	—	△899
法人税等調整額	4,243	2,480
法人税等合計	41,082	1,913
当期純利益又は当期純損失(△)	61,583	△366,367

## I Tサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	137,631	19.0	127,999	17.9
II 外注費		429,238	59.1	387,894	54.2
III 経費		158,763	21.9	199,600	27.9
当期総製造費用		725,633	100.0	715,494	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,332		2,934	
合計		727,966		718,429	
期末仕掛品棚卸高		2,934		113	
当期I Tサービス売上原価		725,032		718,315	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
通信費	27,597	26,533
減価償却費	101,589	118,103
リース原価	—	22,700

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	254,219	254,219
当期末残高	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,217	154,217
当期末残高	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,132	2,132
当期末残高	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	175,578	216,886
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失(△)	61,583	△366,367
当期変動額合計	41,307	△381,766
当期末残高	216,886	△164,880
利益剰余金合計		
前期末残高	177,710	219,018
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失(△)	61,583	△366,367
当期変動額合計	41,307	△381,766
当期末残高	219,018	△162,747
株主資本合計		
前期末残高	586,148	627,456
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失(△)	61,583	△366,367
当期変動額合計	41,307	△381,766
当期末残高	627,456	245,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,291	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,321	△2,609
当期変動額合計	△1,321	△2,609
当期末残高	△30	△2,639
新株予約権		
前期末残高	—	10,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,268	—
当期変動額合計	10,268	—
当期末残高	10,268	10,268
純資産合計		
前期末残高	587,439	637,693
当期変動額		
剰余金の配当	△20,276	△15,398
当期純利益又は当期純損失(△)	61,583	△366,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,946	△2,609
当期変動額合計	50,254	△384,376
当期末残高	637,693	253,317

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	102,665	△364,454
減価償却費	100,660	115,304
無形固定資産償却費	5,707	7,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	112,735
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	50,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	28,477
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	—	△275,741
受取利息及び受取配当金	△777	△4,865
支払利息	8,975	12,601
固定資産除売却損益(△は益)	73	49,722
事業構造改善費用	—	5,975
売上債権の増減額(△は増加)	△340,446	384,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,257	2,504
前払金の増減額(増加：△)	△0	31
仕入債務の増減額(△は減少)	46,233	△73,810
未払金の増減額(△は減少)	238	△5,381
未払費用の増減額(△は減少)	—	5,479
前受金の増減額(△は減少)	68,758	58,359
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,787	△15,787
新株予約権発行による役員報酬との相殺額(減少：△)	10,268	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,387	△8,617
その他の負債の増減額(△は減少)	3,869	△2,627
小計	38,884	81,984
利息及び配当金の受取額	777	8,120
利息の支払額	△10,482	△12,726
法人税等の支払額	△67,079	△6,364
法人税等の還付額	—	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,900	71,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△260,773	△11,500
無形固定資産の取得による支出	△569	△79,857
有形固定資産の売却による収入	—	1,714
投資有価証券の取得による支出	△81,535	△154,077
投資有価証券の売却による収入	—	204,063
貸付けによる支出	—	△320,000
貸付金の回収による収入	—	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,798	△7,443
その他	△313	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,990	△267,101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,460	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△73,552	△141,193
リース債務の返済による支出	△16,592	△16,844
配当金の支払額	△19,832	△15,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,563	6,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,327	△188,324
現金及び現金同等物の期首残高	455,848	435,520
現金及び現金同等物の期末残高	※ 435,520	※ 247,196

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)」を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(3) 賃貸用資産</p> <p>リース資産 リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>レンタル資産 見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 賃貸用資産に含めていた一部の資産について、賃貸機器を增強して契約期間を延長した新たな契約を締結しました。新しい契約内容について検討を行った結果、当該契約が所有権移転外ファイナンス・リース契約に該当しないと判定し、当事業年度より賃貸用資産にレンタル資産を加えております。</p>	<p>(3) 賃貸用資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>オペレーティング・リース資産 同左</p> <p>—</p>
4. 引当金の計上基準	—	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額 役員の退職慰労金の支出に備えて、支給予定額を計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	—	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は103千円であります。</p>

## 追加情報

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 当社は、平成20年11月28日開催の取締役会決議に基づき、事業上関係のあるソフトウェア販売会社に対して、関係強化を目的として資金の貸付を行っております。貸付金額は220,000千円、利率は年3.00%、貸付の実施時期は平成20年11月28日100,000千円(1回目)、平成20年12月4日120,000千円(2回目)、返済期限は平成21年11月30日となっております。また、貸付先の財務・業績等を評価し、貸倒引当金を計上しております。
2. 役員退職慰労引当金
 

当社は、役員退職慰労金の支給内規を定めておりませんが、平成21年2月開催の取締役会において、任期途中で退任した前取締役に対し、その在任中の労に報いるため、第10期定時株主総会での承認を条件として、役員退職慰労金を支給する方針を決定しました。そのため、当事業年度に、当該支給予定金額を流動負債の部に役員退職慰労引当金として計上しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	600,000千円	—
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	700,000千円						
借入実行残高	100,000千円						
差引額	600,000千円						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																												
—	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	一般管理費への振替高	22千円																																										
一般管理費への振替高	22千円																																												
<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,025千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">151,910千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">19,760千円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">35,933千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,212千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">11,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,778千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>  おおよその割合</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>    販売費</td> <td style="text-align: right;">46.9%</td> </tr> <tr> <td>    一般管理費</td> <td style="text-align: right;">53.1%</td> </tr> </table>	役員報酬	41,025千円	給料手当	151,910千円	法定福利費	19,760千円	委託費	35,933千円	賃借料	17,212千円	旅費交通費	11,853千円	減価償却費	4,778千円			おおよその割合		販売費	46.9%	一般管理費	53.1%	<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,637千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">123,914千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">17,467千円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">36,737千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,952千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,666千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>  おおよその割合</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>    販売費</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>    一般管理費</td> <td style="text-align: right;">60.0%</td> </tr> </table>	役員報酬	31,637千円	給料手当	123,914千円	法定福利費	17,467千円	委託費	36,737千円	賃借料	17,952千円	貸倒引当金繰入額	2,735千円	減価償却費	4,666千円			おおよその割合		販売費	40.0%	一般管理費	60.0%
役員報酬	41,025千円																																												
給料手当	151,910千円																																												
法定福利費	19,760千円																																												
委託費	35,933千円																																												
賃借料	17,212千円																																												
旅費交通費	11,853千円																																												
減価償却費	4,778千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	46.9%																																												
一般管理費	53.1%																																												
役員報酬	31,637千円																																												
給料手当	123,914千円																																												
法定福利費	17,467千円																																												
委託費	36,737千円																																												
賃借料	17,952千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,735千円																																												
減価償却費	4,666千円																																												
おおよその割合																																													
販売費	40.0%																																												
一般管理費	60.0%																																												
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	73千円	—	—	—	—	—	—	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	227千円																																		
工具、器具及び備品	73千円																																												
—	—																																												
—	—																																												
—	—																																												
工具、器具及び備品	227千円																																												
—	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">49,494千円</td> </tr> </table>	賃貸用資産	49,494千円																																										
賃貸用資産	49,494千円																																												
—	<p>※5 経営統合関連損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">実費負担金</td> <td style="text-align: right;">28,571千円</td> </tr> <tr> <td>弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">45,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,342千円</td> </tr> </table>	実費負担金	28,571千円	弁護士費用	45,770千円	合計	74,342千円																																						
実費負担金	28,571千円																																												
弁護士費用	45,770千円																																												
合計	74,342千円																																												
—	<p>※6 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">16,013千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,627千円</td> </tr> </table>	移転関連費用	16,013千円	その他	613千円	合計	16,627千円																																						
移転関連費用	16,013千円																																												
その他	613千円																																												
合計	16,627千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期株式数
発行済株式 普通株式	13,700株	—	—	13,700株
合計	13,700株	—	—	13,700株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,268
	合計	—	—	—	—	—	10,268

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	20,276千円	1,480円	平成19年 5月31日	平成19年 8月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	15,398千円	利益剰余金	1,124円	平成20年 5月31日	平成20年 8月28日

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期株式数
発行済株式				
普通株式	13,700株	—	—	13,700株
合計	13,700株	—	—	13,700株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,268
	合計	—	—	—	—	—	10,268

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	15,398千円	1,124円	平成20年 5月31日	平成20年 8月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)
現金及び預金 435,520	現金及び預金 247,196
現金及び現金同等物 435,520	現金及び現金同等物 247,196

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158,883</td> <td style="text-align: right;">79,962</td> <td style="text-align: right;">78,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,456</td> <td style="text-align: right;">6,815</td> <td style="text-align: right;">5,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">171,339</td> <td style="text-align: right;">86,778</td> <td style="text-align: right;">84,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,088千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,054千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	158,883	79,962	78,920	ソフトウェア	12,456	6,815	5,640	合計	171,339	86,778	84,561	1年内	37,402千円	1年超	52,686千円	合計	90,088千円	支払リース料	38,452千円	減価償却費相当額	34,931千円	支払利息相当額	4,054千円	<p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">147,094</td> <td style="text-align: right;">102,448</td> <td style="text-align: right;">44,646</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,020</td> <td style="text-align: right;">8,795</td> <td style="text-align: right;">3,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,115</td> <td style="text-align: right;">111,244</td> <td style="text-align: right;">47,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,344千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,891千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	147,094	102,448	44,646	ソフトウェア	12,020	8,795	3,224	合計	159,115	111,244	47,871	1年内	30,255千円	1年超	22,089千円	合計	52,344千円	支払リース料	40,287千円	減価償却費相当額	36,484千円	支払利息相当額	2,891千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	158,883	79,962	78,920																																																						
ソフトウェア	12,456	6,815	5,640																																																						
合計	171,339	86,778	84,561																																																						
1年内	37,402千円																																																								
1年超	52,686千円																																																								
合計	90,088千円																																																								
支払リース料	38,452千円																																																								
減価償却費相当額	34,931千円																																																								
支払利息相当額	4,054千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	147,094	102,448	44,646																																																						
ソフトウェア	12,020	8,795	3,224																																																						
合計	159,115	111,244	47,871																																																						
1年内	30,255千円																																																								
1年超	22,089千円																																																								
合計	52,344千円																																																								
支払リース料	40,287千円																																																								
減価償却費相当額	36,484千円																																																								
支払利息相当額	2,891千円																																																								

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																												
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>170,390</td> <td>82,485</td> <td>87,904</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,871</td> <td>19,879</td> <td>9,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,261</td> <td>102,365</td> <td>97,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,292千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>113,356千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>105,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8,836千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (追加情報) 従来、貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に含めていた一部の契約において、賃貸機器を増強し、契約期間を延長した新たな契約を締結しました。新しい契約内容について検討を行なった結果、当該契約は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当しないと判定し、新契約締結後の取引を所有権移転外ファイナンス・リース取引から除外して表示しております。 この結果、未経過リース料期末残高相当額が467,292千円(1年内80,107千円、1年超387,185千円)減少しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具、器具及び備品	170,390	82,485	87,904	ソフトウェア	29,871	19,879	9,991	合計	200,261	102,365	97,896	1年以内	42,969千円	1年超	58,323千円	合計	101,292千円	受取リース料	113,356千円	減価償却費	105,054千円	受取利息相当額	8,836千円	<p>2. 貸主側</p> <p>①ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>272,172千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額分</td> <td>10,816千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>282,988千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,229</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>33,229</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>31,973</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>29,344</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>26,406</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>117,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>②オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>488,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560,365千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	272,172千円	見積残存価額分	10,816千円	受取利息相当額	－千円	リース投資資産	282,988千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	33,229	1年超 2年以内	33,229	2年超 3年以内	31,973	3年超 4年以内	29,344	4年超 5年以内	26,406	5年超	117,990	合計	272,172	1年以内	71,536千円	1年超	488,829千円	合計	560,365千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	170,390	82,485	87,904																																																										
ソフトウェア	29,871	19,879	9,991																																																										
合計	200,261	102,365	97,896																																																										
1年以内	42,969千円																																																												
1年超	58,323千円																																																												
合計	101,292千円																																																												
受取リース料	113,356千円																																																												
減価償却費	105,054千円																																																												
受取利息相当額	8,836千円																																																												
流動資産																																																													
リース料債権部分	272,172千円																																																												
見積残存価額分	10,816千円																																																												
受取利息相当額	－千円																																																												
リース投資資産	282,988千円																																																												
	リース投資資産 (千円)																																																												
1年以内	33,229																																																												
1年超 2年以内	33,229																																																												
2年超 3年以内	31,973																																																												
3年超 4年以内	29,344																																																												
4年超 5年以内	26,406																																																												
5年超	117,990																																																												
合計	272,172																																																												
1年以内	71,536千円																																																												
1年超	488,829千円																																																												
合計	560,365千円																																																												

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																														
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">155,293</td> <td style="text-align: right;">106,392</td> <td style="text-align: right;">48,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,227</td> <td style="text-align: right;">21,681</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">180,521</td> <td style="text-align: right;">128,074</td> <td style="text-align: right;">52,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,891千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">44,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,891千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具、器具及び備品	155,293	106,392	48,900	ソフトウェア	25,227	21,681	3,546	合計	180,521	128,074	52,447	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,037千円	1年超	24,853千円	合計	56,891千円	受取リース料	44,859千円	減価償却費	41,056千円	受取利息相当額	2,891千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																												
工具、器具及び備品	155,293	106,392	48,900																												
ソフトウェア	25,227	21,681	3,546																												
合計	180,521	128,074	52,447																												
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	32,037千円																														
1年超	24,853千円																														
合計	56,891千円																														
受取リース料	44,859千円																														
減価償却費	41,056千円																														
受取利息相当額	2,891千円																														

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年5月31日)			当事業年度 (平成21年5月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,446	1,682	236	—	—	—
	小計	1,446	1,682	236	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,746	5,459	△287	8,728	6,088	△2,639
	小計	5,746	5,459	△287	8,728	6,088	△2,639
合計		7,192	7,141	△51	8,728	6,088	△2,639

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
204,307	—	28,477

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	80,000	—
合計	80,000	—

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## (1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 30名	当社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株	普通株式 2,000株
付与日	平成17年12月5日	平成19年9月13日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません	平成19年9月13日から平成22年9月13日
権利行使期間	平成19年12月6日から平成24年12月5日	平成22年9月14日から平成24年9月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	572	—
付与	—	2,000
失効	—	—
権利確定	572	—
未確定残	—	2,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	572	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	572	—

## ② 単価情報

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	81,765
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	5,134

## (3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	36.37%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	1,480円/株
無リスク利率(注)4	0.981%

- (注) 1. 発行会社類似企業2社の平成15年9月から平成19年9月の終値を月次観察することにより算定しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成19年5月期の配当実績によっております。  
 4. 平成19年9月13日における償還年月平成23年9月の中期国債60の平均値利回りを採用しております。  
 5. 公正な評価単価で有償発行しております。

## (4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## (1) ストック・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 30名	当社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株	普通株式 2,000株
付与日	平成17年12月5日	平成19年9月13日
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めていません	平成19年9月13日から平成22年9月13日
権利行使期間	平成19年12月6日から平成24年12月5日	平成22年9月14日から平成24年9月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	2,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	2,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	572	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	572	—

## ②単価情報

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	81,765
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	5,134

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,297千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	1,203千円	繰延税金資産 (流動) 合計	1,203千円	繰延税金資産 (固定)		減価償却超過額	1,276千円	その他有価証券評価差額金	20千円	繰延税金資産 (固定) の純額	1,297千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">44,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">20,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">2,229千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,439千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証料償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,074千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,658千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150,097千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△150,097千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">一千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	106千円	貸倒引当金繰入超過額	44,759千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	20,345千円	未払事業構造改善費用	2,229千円	繰延税金資産 (流動) 計	67,439千円	繰延税金資産 (固定)		減価償却超過額	300千円	貸倒引当金繰入超過額	556千円	保証料償却否認	1,360千円	繰越欠損金	79,366千円	その他有価証券評価差額金	1,074千円	繰延税金資産 (固定) 計	82,658千円	繰延税金資産の合計	150,097千円	評価性引当額	△150,097千円	繰延税金資産	一千円
繰延税金資産 (流動)																																															
未払事業税	1,203千円																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	1,203千円																																														
繰延税金資産 (固定)																																															
減価償却超過額	1,276千円																																														
その他有価証券評価差額金	20千円																																														
繰延税金資産 (固定) の純額	1,297千円																																														
繰延税金資産 (流動)																																															
未払事業税	106千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	44,759千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額否認	20,345千円																																														
未払事業構造改善費用	2,229千円																																														
繰延税金資産 (流動) 計	67,439千円																																														
繰延税金資産 (固定)																																															
減価償却超過額	300千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	556千円																																														
保証料償却否認	1,360千円																																														
繰越欠損金	79,366千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,074千円																																														
繰延税金資産 (固定) 計	82,658千円																																														
繰延税金資産の合計	150,097千円																																														
評価性引当額	△150,097千円																																														
繰延税金資産	一千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																														

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当社は、関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	松村 明	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接60.09	—	—	新株予約権の付与	5,647	新株予約権	5,647
役員	高緑 秀行	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.78	—	—	新株予約権の付与	1,540	新株予約権	1,540
役員	徳永 淳子	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.23	—	—	新株予約権の付与	1,540	新株予約権	1,540
役員	木原 礼子	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.23	—	—	新株予約権の付与	1,540	新株予約権	1,540

(注) 平成19年8月29日開催の定時株主総会決議及び同年9月13日開催の取締役会決議により発行した新株予約権を記載しております。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	松村 明	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 60.09	被債務保証	当社借入に対する被債務保証(注)	76,665	—	—

(注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	45,797.51 円	1株当たり純資産額	17,740.86円
1株当たり当期純利益金額	4,495.18 円	1株当たり当期純損失金額(△)	△26,742.17円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,435.61 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	61,583	△366,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	61,583	△366,367
期中平均株式数(株)	13,700	13,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	184	—
(うち新株予約権)	(184)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条、第239条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成19年8月29日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000株	旧商法第280条の規定に基づく新株予約権 (平成17年11月30日臨時株主総会の決議によるもの)  潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 572株  会社法第236条、第238条、第239条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成19年8月29日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式2,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

平成21年5月29日開催の当社取締役会において、第3回及び第4回新株予約権につき、昨今の株式市場の動向、当社の株価水準等を総合的に鑑み、また、株式の潜在的な希薄化を考慮し、会社法第276条に基づき下記の新株予約権の全部を当社が取得し、併せてその全てを消却することを決議いたしました。

1. 取得及び消却した新株予約権の名称

モジュール株式会社第3回新株予約権

モジュール株式会社第4回新株予約権

2. 取得日及び消却日 平成21年6月10日

3. 取得及び消却の内容

① 取得する新株予約権の総数：第3回新株予約権143個(572株)、第4回新株予約権2000個(2000株)

② 取得価額：無償

③ 消却後に残存する新株予約権の数：0個

## 5. その他

## (1) 役員の異動

その他の役員の異動

- ・ 退任取締役（平成20年9月8日）  
取締役 徳永 淳子
- ・ 退任監査役（平成21年1月31日）  
監査役 飯塚 麻実

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

## ② 受注状況

受注実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

区分	前事業年度 (第9期)		当事業年度 (第10期)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
I Tサービス売上	1,013,871	1,615,990	964,572	1,663,215	△49,299	47,224
商品売上	983,464	370,271	372,431	278,831	△611,032	△91,439
合計(千円)	1,997,335	1,986,261	1,337,003	1,942,046	△660,331	△44,214

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

販売実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

売上区分	前事業年度 (第9期)	当事業年度 (第10期)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I Tサービス売上	1,003,766	917,347	△86,419
商品売上	1,013,787	463,870	△549,917
合計(千円)	2,017,554	1,381,218	△636,336

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。